

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標〔R 7 年度値〕	自己評価
1 学 力 向 上 と 進 路 実 現 の た め の 魅 力 的 な 学 校 づ く り	（１）生徒の可能性を引き出す教育課程の編成に重点を置き、効果的な情報発信を推進する。 （２）「わかる授業」「確かな学力」の定着を踏まえて「進路結果に直接結びつく授業」に取り組む。	①令和８年度入学生から２年次よりコース選択が可能な教育課程に改編。授業内容を充実させるとともに、生徒の進路希望に応じた選択科目群とした。 ①全面的な「授業改善」を学校全体で推進する。 ア 工夫された授業と授業中での１人１台端末活用の積極的な推進。 イ 生徒参加型の探究的な学びを全教科・科目で実践する。 ・授業改善については、生徒授業アンケート結果をベースに校長による年１回以上の授業見学を徹底し、改善が必要とされる教員への指導・助言することで意識づけを強化する。 ウ 学習評価の改善に向けた、教職員全員による積極的な取組み。 ・昨年度から継続した「定期考査のあり方」を今年度も考察し、観点別学習状況の評価を重視し成績と連携した授業改善を行う。必要な教科は、単元テスト等で学習の定着を確認する。 エ 「わかる授業」の実践に向けた「授業力向上チーム」の活発な活動により、「金岡（授業）スタンダード」の策定をめざす。 「育てたい生徒像」の完成に向けた授業改善のための教職員研修を年３回以上開催する。 ②学びのUD（ユニバーサルデザイン）を参考に、「生徒たちの思い」と「教師の思い」に「ずれ」が無いよう「生きる力」の育成をめざす。 ア 環境づくり・・・意欲や成長を促す言葉かけ、指示の伝え方、ルール作り、掲示等の配慮 イ 人間関係作り・・・共感的な人間関係作りへの配慮 ウ 授業づくり・・・授業の流れ・形態、個別の指導、板書・教材及び教具の工夫、教室の配置等の配慮	①学校教育自己診断（生徒）項目：全般（この学校には、他の学校にない特色がある）の肯定感70%以上。〔R 7 :67.6%〕 ①学校教育自己診断（生徒）項目：授業５項目の肯定感平均90%以上。〔R 7 :85.1%〕 ア・イ 学校教育自己診断（生徒）質問「教え方に工夫があり、独自の教材やPC等情報機器を活用し、画像や動画で分かりやすく説明してくれている。」の肯定感85%以上。〔R 7 :86.8%〕 ウ 学校教育自己診断（生徒）質問「学習の努力を認めてくれていて、評価についても納得できる」の肯定感令和10年度80%以上。〔R 7 :91.7%〕 エ 学校教育自己診断（生徒）質問「授業はわかりやすく興味を持たせてくれている」の肯定感80%以上。〔R 7 :79.9%〕 ②学校教育自己診断（生徒）質問「先生は生徒の意見をよく聞いてくれる」肯定感90%以上。〔R 7 :85.1%〕	
2 豊 か な 心 と 人 権 意 識	（１）公共心と規律性を備えた金岡の生徒を育てる取組みの重点項目と帰属意識の向上及び地域連携・地域貢献における生徒の自己有用感、自己効力感の育成	①取組みの重点項目：ア 授業規律 イ 欠席・遅刻指導 ウ 服装・頭髪指導 エ あいさつの励行 ②クラス活動の活性化及び、生徒会活動などの自主活動における学校行事の企画・運営を充実させる。 ③積極的な部活動への参加と幼、保、小及び中の各学校園や、自治体関係機関、地域商店街などと連携し生徒会活動を通じ地域貢献を推進する。	①学校教育自己診断（生徒）項目：「生徒会活動の主体的な運営」に関する肯定感を維持する。〔R 7 :88.1%〕 ②③探究・HR 活動を通じて、生徒の学習発表を年間１回以上。〔R 7 :２回〕	

府立金岡高等学校

を身につけ、将来、社会や地域に貢献できる生徒を育成する	(2) 人権教育推進の更なる充実 (3) 教育相談、SC、SSW、生徒支援及びいじめ防止対策委員会活動の充実	①取組みの重点項目：ア 障がい者理解 イ 同和問題 ウ 在日外国人問題 エ 拉致被害者問題 オ 人権教育推進委員会組織の更新 ①生徒指導提要（改定）を踏まえた生徒指導を生活指導係と生徒支援係が担う。 ア 生活指導面からの気付きをタイムリーに生徒支援につなげる。 ・生徒支援係に養護教諭を割り当て、教育相談委員会との連携や学校全体への情報共有を迅速に行い、課題解決に向けた組織的な動きを取ることができるようにする。 ②学習支援活動の活性化と的確な情報共有体制の確立 ア 生徒支援委員会及びSSW委員会の位置づけを明確化。 ・学年主任を中心に生徒情報を瞬時に委員会へ共有させる。 イ 不登校生徒や長期欠席生徒への対応を校内に周知徹底させる等の有効的な活用を図る。 ・教務内規の改定とともに、遠隔授業や通信教育の課程を参考とした学力保障及び単位の認定を重視する。 ③いじめ防止対策委員会の充実した活動 ア いじめの防止・早期発見から対応に至るまでの迅速かつ円滑な組織的対応の徹底を図る。 ・いじめに関する全ての情報を全教職員で速やかに共有できる体制と、解決に向けた協力体制の構築を更新する。	①学校教育自己診断（生徒）項目：人権教育の肯定感平均 90%以上。[R7：93.3%] ①改定された生徒指導提要への理解を更に深める。 ア 生徒指導室を新設し遅刻指導の改善等の情報交換・対応によりタイムリー行う。 ②多様化する生徒対応に合わせた学校体制構築 ア 学校教育自己診断（生徒）項目：教育相談の肯定感 90%以上。[R7：86.5%] ③学校教育自己診断（生徒）項目：いじめ対応の肯定感 90%以上を維持する。[R7：93.4%]	
3 総合的な探究の時間の効果的な推進	(1) 総合的な探究の時間を抜本的に見直し生徒のキャリアに直結する活動内容へ改編する。 (2) 国際交流活動の拡充を図る。 (3) 読書活動を通して他者への働きかけ力を高める。	ア 校訓「克己」の志を持った地域社会に貢献できる生徒の育成。 イ 自らに厳しくも他者には優しく思いやれる社会人を育成するための資質と能力を養う。 ・授業評価や生徒指導の考え方に探究的な思考を働かせ、探究＝キャリア教育であることの認識を学校全体で高める。 ア オーストラリア語学研修を本校単独開催する。 ・異文化理解のための研修として位置づける。また、希望する生徒全員を参加させる。 イ 外部機関との連携を深め、国際理解教育の推進を図る。 ア ビブリオバトル等の生徒参加型読書活動を推進し、総合的な探究の時間にも効果的に取り入れる。	ア・イ 学校教育自己診（生徒）質問「自分は自分の良いところを将来の夢や目標に向け、学校等で生かそうと努力している。」肯定感 90%以上。[R7:85.1%] ア 学校教育自己診断（生徒）項目：国際交流の肯定感平均を毎年 80%以上を維持する。[R7：85.1%]参加者全員に語学研修後の体験発表プレゼンをさせる。 ア 新しい形の「図書館」整備を充実させるため、機能強化を図り、授業及び総合的な探究の時間等での活用回数を年間 2 回以上にする。[R7：1 回]	
4 地域に愛され信頼される学校改革	(1) 生活指導・生徒支援の確立。 (2) 学校経営体制の強化 (3) 開かれた学校づくり	ア 朝のホームルームを実施し、生徒の健康状態や変容を把握するとともに生活リズム（生活規律）と時間を大切に扱う態度（学習規律）を養わせる。 ・教員による生徒観察を日常的に行い、生徒が安心して学校生活を送れるための配慮をする。 イ 時差登校等による自転車・交通事故ゼロに向けた取組み ・学校前府道の交通量増加に伴い、生徒の安全確保が困難な状況である。近隣警察署との連携も深め、生徒の安全に最大の努力をする。 ア 「学校経営方針」の発信を定期的に行い、校長のリーダーシップのもと全教職員が学校運営に携わる活動を推奨する。 ア 学校運営協議会において、各委員から積極的に意見収集をするとともに、学校教育活動へ迅速に対応する。 イ 中高連携の継続事業として「書写・書道」の出前授業を近隣中学校連携の拡充を図る。 ウ 学校 HP の更新や広報活動の強化に取り組み、年間 3 回の学校説明会（授業・部活動体験）を充実させる。	ア 学校教育自己診断（生徒）項目：生徒指導の肯定感平均を毎年 90%以上。[R7：84.7%] イ R7：20 件 ・PTA と協力し、自転車マナー指導週間の年 1 回以上実施[R7：1 回] ア 職員会議において、校長のビジョンを伝えるための資料を共有する。 ア 協議会委員に授業（校内）見学や会議資料を事前に各委員へ示し、協議会での活発な意見収集に努める。 イ 中学 1 年生に対し年間 3 回以上の出前授業を計画・実行する。[R7：3 回] ウ 校長主導のもと、学校全体広報活動に注力するよう働きかける。[R7：3 回]	

府立金岡高等学校

5 労働安全衛生管理体制の充実	(1) 大阪府立学校の教職員に関する業務管理・健康確保措置実施計画に基づき働き方改革を推進する	ア 日頃の業務体制を教職員各自で見直すとともに、安全衛生委員会からの発信など組織的改革に努め、令和 10 年度を目標に「大阪府立学校の教職員に関する業務管理・健康確保措置実施計画」の指標をめざした取組みとする。 ・ 年間の時間外在校等時間が 720 時間を超える教育職員数をゼロにする。 ・ 年間の時間外在校等時間が 360 時間を超える教育職員数を前年度より減少させる。 ・ 月の時間外在校等時間が 45 時間を超える教育職員数を 15 人以内にする。 ＊令和 9 年度：10 人以内、令和 10 年度：5 人以内、令和 11 年度：0 人を目標とする。 イ 毎週月曜日に設定している全校一斉退庁日及び各部活動で設定しているノークラブデー実施を徹底する。	ア・イ 年間の時間外在校等時間 720 時間を超える教育職員数をゼロにする。 ・ 年間の時間外勤在校等務時間 720 時間超過[R 7：3 人 2 月時点] ・ 年間の時間外在校等時間が 360 時間を超える教育職員数を前年度より削減する。[R 7：20 人（2 月）] ・ 月の時間外在校等時間が 45 時間を超える教育職員を前年度より削減する。[R 7：28 人（2 月）]	
--------------------	---	--	--	--